

答え合わせ・解説

問1	答え 1 環境権	高度経済成長期に深刻化した公害問題を背景に、日照権や景観権などを含めた「良好な環境を享受する権利」として主張されるようになりました。日本国憲法に明文規定はないものの、国民が幸福を追求する上で不可欠な権利と考えられています。
問2	答え 1 生存権	生存権は、人間が人間らしい生活を送るために、国家に対して積極的な配慮を求めることができる権利（社会権）の代表的なものです。日本国憲法第25条に基づき、国は国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を送れるよう、医療保険や生活保護、社会福祉などの社会保障制度を整備する義務を負っています。
問3	答え 1 労働組合をつくる権利	日本国憲法第28条では、労働三権の一つとして「団結権」を認めています。これは、立場の弱い労働者が「労働組合」を結成し、集団で「団結」して交渉することを保障するものです。人間らしい生活を支えるための権利である「社会権」の一つに分類されます。なお、選挙で候補者を選ぶのは「参政権」、宗教を自分で決めるのは「精神の自由（自由権）」、無断で撮影されない権利は「幸福追求権（プライバシーの権利）」に関連するものです。
問4	答え 2 資本主義の進展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国家による救済が必要となったため	19世紀までの自由放任主義的な国家観では、失業や貧困といった社会問題に対応できませんでした。そこで、国家が積極的に経済や社会生活に介入し、すべての国民に人間らしい生活を保障するという「福祉国家」の理念に基づき、社会権が確立されました。1919年のドイツのワイマール憲法で初めて明文化されたことでも知られています。
問5	答え 1 目の前で犯罪が行われており、誤認逮捕のおそれなく、緊急に身柄を確保する必要があるため	現行犯逮捕は、まさに犯罪を行っている最中や、直後の犯人を逮捕するケースです。この場合、人違い（誤認）の可能性が極めて低く、かつ令状を待っている間に犯人が逃亡する恐れがあるため、例外として令状なしでの逮捕が認められています。これに対し、後日逮捕する場合は「通常逮捕」と呼ばれ、必ず裁判官の令状が必要になります。
問6	答え 1 男女雇用機会均等法	1985年に制定されたこの法律は、国連の「女子差別撤廃条約」を批准するために整備されました。制定当初は企業の努力義務にとどまる項目もありましたが、その後の改正により、現在では募集・採用、配置・昇進、定年・退職・解雇といった雇用のあらゆるステージにおいて、性別を理由とした差別が禁止されています。これにより、実質的な機会の平等を確保することが目指されています。
問7	答え 4 平等権	日本国憲法第14条は「法の下での平等」を定めており、人種や性別、家柄（門地）など本人の努力では変えられない属性によって差別されない権利である平等権を保障しています。国籍法の事例では、父母が結婚しているかどうかという、子供自身には責任のない事柄によって国籍取得に差を設けることは、不合理な差別に当たると判断されました。
問8	答え 1 人間が生まれながらに持っている権利であり、国家権力であっても不当に侵害してはならないという性質	基本的人権は、憲法が制定される前から人間が当然に持っていると考えられる「自然権」の考え方に基づいています。「侵すことのできない」とは、多数決による議決や国家の命令であっても、その本質的な内容を損なうことは許されないことを意味し、「永久」とは現在のみならず将来の国民に対しても保障され続けることを意味します。他の選択肢にある政治参加の権利は参政権、国に助けを求める権利は社会権の説明にあたります。
問9	答え 1 生存権	日本国憲法第25条の第1項に規定されており、人間らしい生活を送るために国に対して一定の配慮を求める権利です。この権利は「社会権」の基盤となっており、生活保護法などの社会保障制度を整備する根拠となっています。
問10	答え 3 個人の権利が他者の権利と衝突する場合に、社会全体の利益を考慮してその矛盾を調整するための原理。	日本国憲法は基本的人権を最大限に尊重していますが、社会の中で人々が共生していくためには、一人の自由が他人の自由を妨げてしまうことがあります。例えば、道路を自由に歩く権利があっても、交通ルールを守らなければ他者の安全（生存権）を脅かします。このように、互いの権利を尊重し合い、社会全体の調和を図るために人権に課される一定の制約を「公共の福祉による調整」と呼びます。
問11	答え 1 請求権	基本的人権は保障されているだけでは不十分であり、人権侵害が発生した際に実効的な救済手段が確保されている必要があります。国家賠償請求権、刑事補償請求権、裁判を受ける権利などは、人権を保障するための「権利を守るための権利」として定義されています。これらは総じて、国に対して一定の作為を要求する性質を持っています。
問12	答え 1 社会権	資本主義の発展に伴って生じた貧富の差や失業などの社会問題を解決するために、20世紀以降に確立された権利です。国家が個人の生活に介入しないことを求める自由権に対し、社会権は国家が積極的に介入して国民の生活を保障することを求めます。日本国憲法では、第25条の生存権のほかに、教育を受ける権利、勤労の権利、労働基本権がこれに含まれます。
問13	答え 1 社会権	18世紀の市民革命期に確立された「自由権」が、国家の不当な干渉を排除することを目的としていたのに対し、20世紀に登場した「社会権」は、すべての人が人間らしい最低限度の生活を送れるよう、国家に対して保障を求める権利です。ワイマール憲法はこの社会権を規定したことで、人権の歴史における大きな転換点となりました。
問14	答え 1 個人の活動に対する国家の不当な介入を制限することで、個人の尊厳を保つ性質を持つ。	自由権は近代市民革命を通じて確立された最も歴史の古い権利であり、国家が個人の自由を侵害してはならないという原則に基づいています。そのため「国家の不作為（介入しないこと）」を本質としています。経済的弱者の救済や最低限度の生活の保障は「社会権」の役割であり、差別をなくすことは「平等権」の役割です。